

Europe Trends

発表日: 2020年5月27日(水)

ジョンソン首相のアキレス腱

～首相側近の外出制限違反が政権に深刻な打撃～

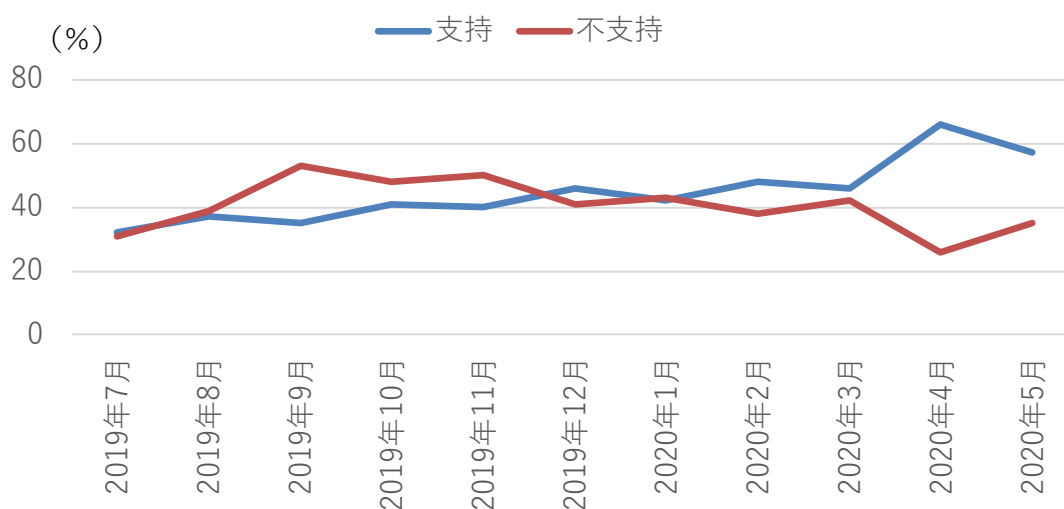
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 新型コロナウイルスの感染拡大が続く英国では、ジョンソン首相の側近カミングス上級顧問による外出制限違反が発覚。同氏は離脱実現や保守党勝利の立役者とされる政権のキーパーソン。首相や政権幹部が同氏を擁護するなか、国民の批判が高まっており、首相の支持率急落や閣僚辞任など、政権内に波紋が広がっている。同氏の去就は、政府のコロナ危機対応や政権の求心力だけでなく、難航が伝えられる英EU間の将来関係協議にも大きな影響を及ぼしかねない。

※ 本稿の後半部分は5月20日付けで東洋経済オンラインに掲載した原稿を加筆・修正した。

英国のボリス・ジョンソン首相が窮地に陥っている。同氏に対する評価は離脱派と残留派の間で真っ二つに割れており、昨年7月の首相就任後の世論調査では支持と不支持が拮抗し、1月末のEU離脱実現後もこうした傾向に変化はなかった(図表1)。新型コロナウイルスの感染拡大後は、自らがウイルスに感染し、集中治療室からの生還を果たしたことも追い風となり、国家の危機時にリーダーの支持率が上昇する「旗の下への結集効果(Rally 'round the flag effect)」で4月に大きく支持を伸ばしたが、ここに来て支持率が急落している(図表2)。

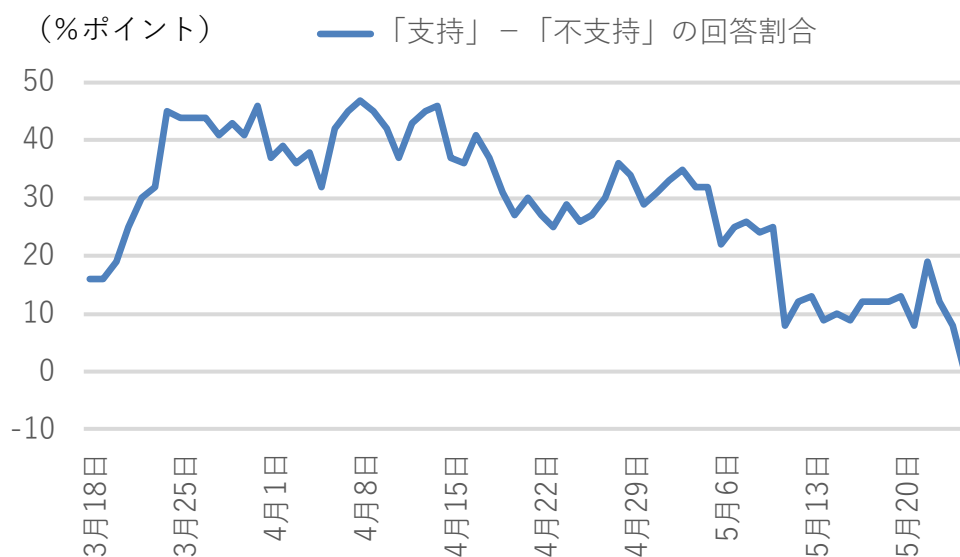
(図表1) ジョンソン氏を首相としてどのように評価する



注: 支持は「とても良い」と「良い」、不支持は「とても悪い」と「悪い」の合計

出所: YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) ジョンソン首相のコロナ危機対応をどのように評価する



出所：Savanta資料より第一生命経済研究所が作成

英国の新型ウイルスの感染者は26万人を超え、イタリアやスペインを抑えて欧州で最多、死者も3万人を超え、米国に次いで世界で2番目に多い。当初、集団免疫の獲得を目指したこともあり、他の欧州諸国と比べて都市封鎖の開始が遅れ、感染者や死者のピークアウトが進んでいない。経済活動再開と感染防止の間で政権内の意見が割れ、コロナ危機対応を巡る政府の対応に不満の声も広がっていた。

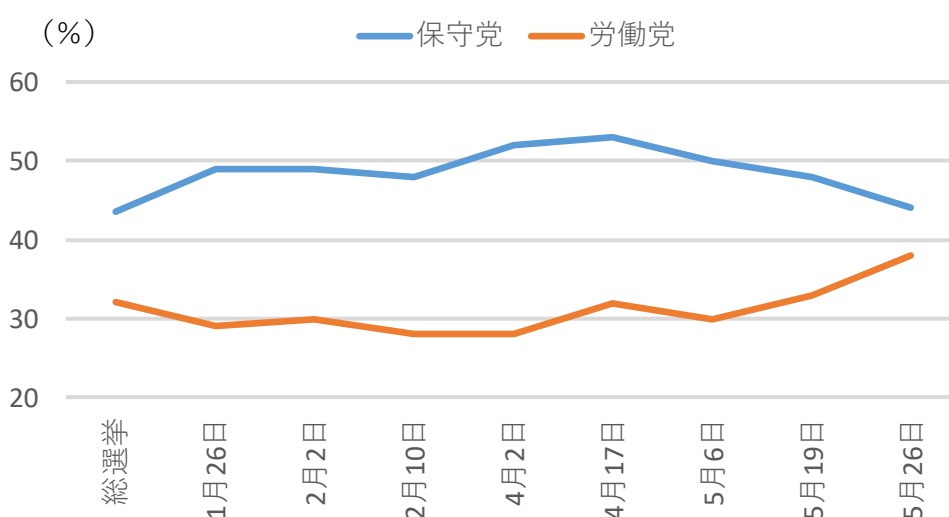
こうした矢先、首相の側近であるカミングス上級顧問が3月に外出制限のルールを破り、長距離移動をしていた事実が発覚し、支持率急落の決定打となった。先週末に問題が発覚した後の3日間で首相の支持率は20ポイント下落し（前掲図表2）、26日には保守党のロス・スコットランド担当政務次官が閣僚職を辞任した。25日にカミングス氏が政権スタッフとしては異例の記者会見を開き、自身と妻に感染が疑われる症状があり、子供の世話が必要となったため、ロンドンから約400キロ離れた両親宅を訪れた経緯を説明した。政府の方針では、感染が疑われる症状が出た場合、自宅で自主隔離し、同居していない家族との接触を禁止している。両親宅滞在中に約50キロ離れた場所を訪れていた点も問題視されており、この点について同氏はロンドンに戻るに当たっての視力回復を確認するための行為と説明。子育て上のやむを得ない理由でルール違反に該当しないとし、辞任はおろか、一切の謝罪もなかったことに憤りの声も聞かれる。保守党議員の下にも地元の有権者からの抗議が殺到しているとされ、同氏の辞任を求める声が収まっていない。

カミングス氏は2016年の国民投票の離脱派キャンペーンのスローガン「主権を取り戻せ (Take Back Control)」や、昨年12月の下院選挙での保守党の選挙スローガン「離脱実現 (Get Brexit Done)」の発案者として知られ、離脱実現や保守党の歴史的勝利の立役者とされる。ジョンソン首相はその親しみやすいキャラクターや巧みな弁舌で国民への訴求力に長けた政治家だが、日和見主義で精緻さに欠けるとも評される。知恵袋として首相を影で支えてきたのがカミングス氏だ。政権

内で絶大な影響力を持ち、ブレグジット協議やEUとの貿易交渉での強硬姿勢、政策方針を巡って対立したジャヴィド前財務相の今年2月の閣僚辞任にも、同氏の意向が働いたとされる。

ジョンソン首相や政権幹部は今のところ同氏を擁護している。だが、政権内の有力者が外出制限のルールを破り、それが認められるとなれば、感染封じ込めの重要局面にある政府の防止策の実効性や、今後の政権の求心力にも影響が出かねない。公務復帰後のジョンソン首相は、復帰直後の医療従事者を称えた演説が好感された以外は、コロナ危機対応で目立ったプレゼンスを発揮できずにいる。外出制限緩和や学校再開の方針を巡って不満も噴出している。最大野党・労働党は4月にスターマー新党首が就任し、保守党との支持率の差を徐々に詰めている（図表3）。今のところ保守党の優位に変わりはないが、このまま国民の批判に晒され続けられれば、昨年の総選挙で新たに保守党支持に回った地方の有権者層のつなぎ止めに難しくなる恐れがある。

（図表3）英総選挙後の保守党・労働党の支持率



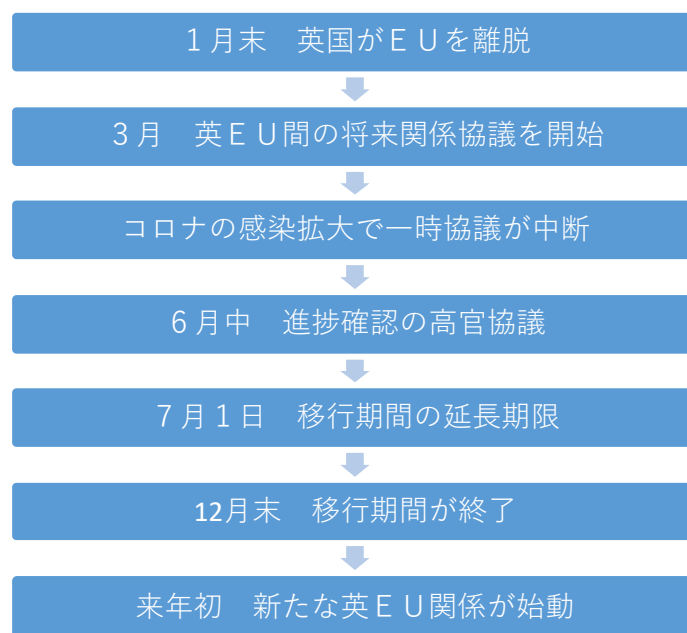
出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

カミングス氏が辞任に追い込まれれば、難航する英EU間の将来関係協議にも影響が出るとの見方もある。1月末にEUから正式に離脱した英国は、年末までの移行期間中はEUのルールを受け入れ、これまで通り、EU諸国との間で関税や非関税障壁なしの貿易を続ける。その間に移行期間終了後の新たな英EU関係協議をまとめることを目指している。過去にEUが他国や他地域と交わした自由貿易協定（FTA）は、協議開始から発効までに平均で6年余りを要している。僅か11ヵ月の間で包括的なFTAをまとめるのはさすがに困難とみられ、英国は移行期間の延長を余儀なくされるとの見方が多い。英国とEUが交わした取り決めでは、7月1日までに双方が延長で合意した場合、移行期間を1回限り、1年ないし2年延長することができる。

英EU間の将来関係協議は3月2～5日に初回ラウンドが行われた後、EUのバルニエ主席交渉官の新型コロナウイルス感染や、対面での大交渉団の協議が困難となったこともあり、一時中断した。4月20～24日にビデオ会議での協議が再開され、5月11～15日に第3回ラウンドが行われたが、ほとんど具体的な進展のないまま終わった。6月第1週の第4回ラウンドで集中討議を終え、6月中旬に

開く予定の高官協議で全体の進捗を確認する（図表4）。英国側は企業の準備期間に鑑み、9月までに貿易協定の大枠で合意できるかを6月中に判断するとしている。合意が難しいと判断した場合、協議を打ち切り、F T A合意なしの移行期間終了に備えた準備作業に切り替えることを示唆している。E U側も議会承認をどんなに急いだとしても年内のF T A発効を目指すなら、遅くとも10月末までには合意が必要としている。

（図表4）英国の移行期間中の主要日程



出所：第一生命経済研究所が作成

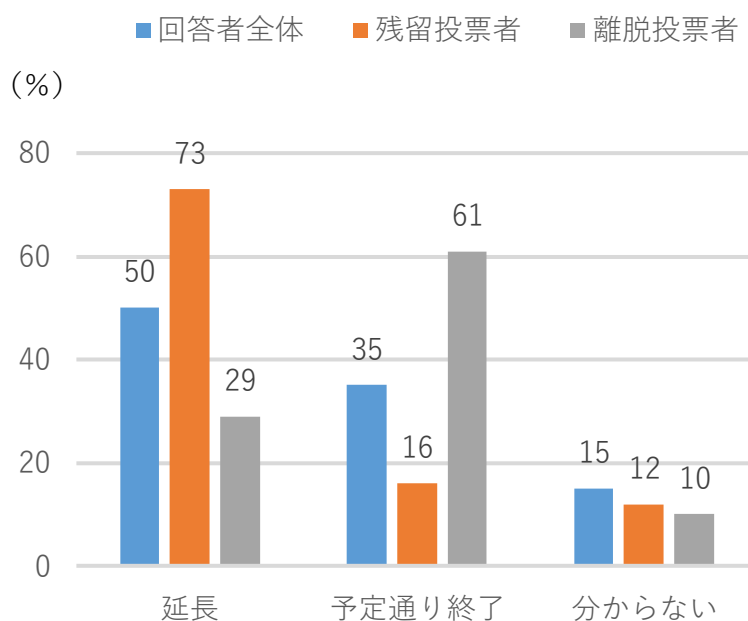
英国とE Uは移行期間終了後に関税や数量割当のない自由貿易の継続を求めている点では一致しているが、公正な競争条件、漁業アクセス、法的紛争処理を巡って対立している。E U側は離脱後の英国が規制緩和を進め、E U企業が競争上不利な立場に置かれることを警戒している。今後もE U市場にアクセスする条件として、労働、環境、国家補助金に関する規制を緩めないことを求めている。英国側はE Uルールを自動受け入れを拒否している。漁業アクセスに関しては、E U側は英国の排他的経済水域でのE U漁業者の操業継続を求めている。英国側は1年毎に英E U間で漁獲割当を協議することを求めている。司法管轄を巡っては、欧州司法裁判所の関与を認めるか否かで両者の意見が衝突している。

移行期間を延長せず、年末までに新たなF T Aを締結できない場合、来年以降、英国とE U間の貿易は最低限の自由貿易を保障する世界貿易機関（W T O）のルールに基づいて行われる。E Uは英国からの輸入品に、英国はE Uからの輸入品に最恵国関税を適用する。E Uは英国との貿易を、貿易協定を結んでいない米国や中国と同様に扱い、税関検査や検疫検査を強化する。このように、合意に基づいて離脱した筈の英国には、別の形の合意なき離脱（F T A合意なき移行期間終了）のリスクが待ち構えている。

新型コロナウイルスの猛威が英国を襲うなか、「今はコロナ危機への対応を優先し、移行期間を延

長すべき」との声が英国民の間で増えている（図表5）。産業界からもコロナ禍の経済打撃と合意なき離脱の混乱による二重苦回避を求める悲痛な訴えが聞かれる。こうした国民の声とは裏腹に、ジョンソン首相が率いる政権中枢は、「コロナ危機があるからこそ、移行期間の延長はすべきでない」との考えに傾いている。その中心人物がカミングス氏とされる。

（図表5）移行期間を延長すべきかを問う世論調査



注：4月30日～5月1日に英国全土を対象に実施

出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

こうした政権内の強硬意見は、現在EUが検討を進めている復興基金の議論と関係している。復興基金とはコロナウイルスの感染終息後にEU加盟国の経済復興に充てる財政資金を賄うために創設を予定する基金だ。財政運営に不安を持つイタリアやスペインなどは当初、基金の財源として各国の財政資金を裏付けとする共同債（コロナ債）の発行を求めたが、オランダなど財政規律を重視する国の猛反発に遭い、この案は立ち消えとなった。代わりに現在浮上しているのが、来年からのEUの多年度予算を増額し、その予算を裏付けにEUや基金が債券を発行し、復興基金の原資とする案だ。この場合、債務共有化の範囲は増額するEU予算に限定され、規律重視国の反発を和らげることが期待できる。

移行期間を延長する場合、英国はEU予算への追加拠出が求められる。おまけに、EUは復興基金の財源に充てるため、当初計画を上回る予算編成を検討中だ。既にEUを離脱した英国には、EU予算や復興基金を巡るEUの討議に加わり、意見を表明することも、投票に参加することもできない。もはやEU加盟国でない以上、復興基金から資金支援を受け取ることもできない。口出しはするな、カネだけ出せと言う訳だ。感染終息後の復興に莫大な資金が必要なのは英国も同じだ。EU予算に追加で拠出する位なら、自国の復興資金に充てるべきと考えるのも理解ができる。強硬離脱派の間で

は、コロナ危機の経済的な打撃が余りに大きいため、F T A合意なしで移行期間を終了する影響は無視できるとの極論すら聞かれる。

協議が平行線のまま7月1日の移行期間の延長期限が近づいても、英国側がこの段階でこうした強硬姿勢を変えることはなさそうだ。これはカミングス氏が辞任に追い込まれたとしても恐らく変わらないだろう。離脱支持の有権者を失うことは、ジョンソン政権にとって死活問題となる。EU側の頑なな姿勢を考えれば、過去の離脱協議同様に、瀬戸際戦術でEU側の譲歩を引き出す以外に道はない。今月初旬に米国との間でF T A協議を開始したのも、早期締結に向けた秘策がある訳ではなく、EU側に圧力を掛ける狙いが透けて見える。近く日本とのF T A協議も開始する。今年後半のEUの議長国（半年毎の輪番制）はドイツだ。責任感の強いメルケル首相が議長国の責任として、英EU間の将来関係協議の決裂回避に動くとの淡い期待が英国側にはあるのかもしれない。

昨年までの英EU間の離脱協議では、期限切れが迫る度に英国議会主導で離脱期限の延長を繰り返した。だが、昨年12月の総選挙で議会の多数派は離脱派が固めている。そのうえ、7月1日を過ぎて移行期間を延長するには、英EU間で新たな協定を締結する必要がある。既にEUを離脱した英国と協定を締結するには、EU理事会や欧州議会での合意に加え、EU加盟国の議会承認が必要な可能性もあり、そのハードルは以前と比べ物にならない。このまま移行期間を延長せずに7月1日が経過した場合、年末の移行期間終了に向け、新たな合意なき離脱へのカウントダウンが始まる。カミングス氏の去就が協議の行方に影響してくるのは、移行期間の延長期限が過ぎ、年末が近づいてきた段階だろう。カミングス氏が引き続き政権内での影響力を保持していれば、EU側に妥協を迫り、F T A合意なしでの移行期間終了も辞さない強硬姿勢を続けるだろう。カミングス氏が辞任している場合、年末が近づくとつれ、英国側が歩み寄る姿勢を強めることが予想される。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。